

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	59,416	45,672	18,946	13,130	77,260
経常利益(百万円)	4,597	3,573	803	11	4,455
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	2,252	1,807	354	61	2,016
純資産額(百万円)	-	-	26,872	27,668	26,630
総資産額(百万円)	-	-	98,623	87,573	91,382
1株当たり純資産額(円)	-	-	617.09	637.34	611.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	51.88	41.63	8.16	1.41	46.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.2	31.6	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,636	5,742	-	-	9,753
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	100	608	-	-	330
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,925	7,849	-	-	11,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,540	17,521	20,237
従業員数(人)	-	-	1,117	1,140	1,120

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結会計期間、第70期第3四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第70期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,140	(250)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	817	(17)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築セグメント(百万円)	7,115	-
土木セグメント(百万円)	2,674	-
合計(百万円)	9,789	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建築セグメント(百万円)	8,921	-
土木セグメント(百万円)	3,353	-
不動産セグメント(百万円)	855	-
合計(百万円)	13,130	-

(注) 1. 各区分に属する主要なセグメントの内容

建築セグメント：耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等

土木セグメント：土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業

不動産セグメント：マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業

- 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。
- 当社グループでは、不動産セグメントでは受注生産を行っておりません。
- 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
- セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
- 主要な販売先に対する売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

名古屋鉄道株式会社 3,278百万円 17.3%

当第3四半期連結会計期間

名古屋鉄道株式会社 2,082百万円 15.9%

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの建築セグメント及び不動産セグメントにおける売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	40,157	30,622	70,779	35,897	34,882
	土木工事	8,728	7,193	15,921	7,352	8,568
	計	48,885	37,815	86,701	43,250	43,451
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	41,007	36,973	77,981	31,947	46,034
	土木工事	6,879	5,305	12,184	6,334	5,850
	計	47,887	42,278	90,166	38,281	51,884
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	40,157	43,667	83,824	42,816	41,007
	土木工事	8,728	9,119	17,847	10,968	6,879
	計	48,885	52,786	101,672	53,784	47,887

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5	5,284	5,289
	土木工事	781	2,237	3,018
	計	786	7,521	8,308
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	0	9,469	9,470
	土木工事	271	1,153	1,425
	計	272	10,623	10,896

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	67	8,739	8,806
	土木工事	496	1,951	2,448
	計	563	10,691	11,255
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	-	9,420	9,420
	土木工事	331	1,248	1,579
	計	331	10,669	11,000

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間			
名古屋鉄道株式会社	3,274百万円	29.1%	
当第3四半期会計期間			
名古屋鉄道株式会社	2,081百万円	18.9%	
矢作地所株式会社	1,505百万円	13.7%	

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	0	46,033	46,034
土木工事	835	5,015	5,850
計	836	51,048	51,884

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、景況感に下げ止まりからやや上向きの兆しが見られるものの、昨年からの企業収益の悪化により民間設備投資は停滞し、雇用情勢の不安定化により個人消費意欲も低迷するなど、依然厳しい状況で推移してまいりました。

建設業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、各カンパニーを始めグループ総力を挙げて、経営理念である差別化戦略を徹底的に遂行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が13,130百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益が133百万円（前年同四半期比85.9%減）、経常利益が11百万円（前年同四半期比98.6%減）、四半期純損失が61百万円（前年同四半期は354百万円の利益）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が12,060百万円（前年同四半期比2.3%増）、内訳は一般建築工事が4,104百万円（前年同四半期比14.6%減）、耐震補強工事が4,962百万円（前年同四半期比60.1%増）、土木工事が2,993百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が1,069百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- （建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は8,921百万円となり、セグメント利益は939百万円となりました。
- （土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は3,353百万円となり、セグメント利益は335百万円となりました。
- （不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は855百万円となり、セグメント損失は188百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,521百万円となっております。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,526百万円（前年同四半期は5,738百万円の資金の獲得）となりました。これは主に次年度以降を見据えた販売用不動産の取得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は296百万円（前年同四半期比245百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は949百万円（前年同四半期は3,990百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入れによる収入がその返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、162百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(注)平成22年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また、平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,100	433,821	-
単元未満株式	普通株式 21,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,821	-

(注) 平成22年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,203,400	-	1,203,400	2.70
計	-	1,203,400	-	1,203,400	2.70

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	596	578	590	549	538	563	550	498	515
最低(円)	528	505	524	516	482	503	452	445	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,387	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	6 12,497	20,152
未成工事支出金	3,920	1,258
販売用不動産	1, 2 17,807	1, 2, 5 14,441
商品及び製品	19	17
材料貯蔵品	146	139
繰延税金資産	681	483
その他	1,235	1,038
貸倒引当金	39	21
流動資産合計	54,657	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 19,398	2 19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,341	2,220
土地	2, 3 15,686	2, 3 15,686
リース資産	37	32
減価償却累計額	10,459	9,921
有形固定資産計	27,003	27,266
無形固定資産		
投資その他の資産	304	258
投資有価証券	2,248	2,451
繰延税金資産	1,297	1,206
その他	2,862	2,680
貸倒引当金	902	916
投資その他の資産計	5,506	5,421
固定資産合計	32,815	32,946
繰延資産		
社債発行費	100	121
繰延資産合計	100	121
資産合計	87,573	91,382

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 11,397	9,184
短期借入金	15,210	20,657
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,143	1,289
未成工事受入金	1,994	1,313
完成工事補償引当金	119	102
工事損失引当金	0	5 35
役員賞与引当金	73	100
その他	1,955	2,676
流動負債合計	32,034	35,500
固定負債		
社債	5,420	5,560
長期借入金	14,980	16,627
退職給付引当金	2,592	2,224
役員退職慰労引当金	602	522
訴訟損失引当金	-	69
資産除去債務	57	-
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	4,151	4,183
固定負債合計	27,869	29,251
負債合計	59,904	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,359	19,160
自己株式	575	573
株主資本合計	33,836	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	305
土地再評価差額金	6,393	6,393
評価・換算差額等合計	6,173	6,087
少数株主持分	5	77
純資産合計	27,668	26,630
負債純資産合計	87,573	91,382

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	44,515	41,454
兼業事業売上高	14,901	4,217
売上高合計	59,416	45,672
売上原価		
完成工事原価	35,379	31,431
兼業事業売上原価	11,928	3,361
売上原価合計	47,307	34,792
売上総利益		
完成工事総利益	9,136	10,023
兼業事業総利益	2,972	856
売上総利益合計	12,109	10,879
販売費及び一般管理費	1 7,048	1 6,886
営業利益	5,060	3,993
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	37	34
その他	69	77
営業外収益合計	122	124
営業外費用		
支払利息	526	433
その他	59	111
営業外費用合計	586	544
経常利益	4,597	3,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	13
訴訟損失引当金戻入額	-	70
その他	-	15
特別利益合計	4	98
特別損失		
投資有価証券評価損	10	65
役員退職慰労金	7	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
その他	9	5
特別損失合計	28	105
税金等調整前四半期純利益	4,573	3,567
法人税、住民税及び事業税	2,407	1,978
法人税等調整額	86	217
法人税等合計	2,321	1,760
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,807
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,252	1,807

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,785	12,060
兼業事業売上高	7,160	1,069
売上高合計	18,946	13,130
売上原価		
完成工事原価	9,822	9,821
兼業事業売上原価	5,949	971
売上原価合計	15,772	10,792
売上総利益		
完成工事総利益	1,962	2,239
兼業事業総利益	1,210	98
売上総利益合計	3,173	2,337
販売費及び一般管理費	1 2,225	1 2,204
営業利益	948	133
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	13	13
その他	13	10
営業外収益合計	34	30
営業外費用		
支払利息	170	144
その他	7	7
営業外費用合計	178	152
経常利益	803	11
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	-	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	65
その他	0	2
特別損失合計	0	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	807	55
法人税、住民税及び事業税	339	43
法人税等調整額	113	37
法人税等合計	453	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	61
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	354	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,573	3,567
減価償却費	467	584
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	3
受取利息及び受取配当金	53	47
支払利息	526	433
売上債権の増減額(は増加)	7,711	6,288
たな卸資産の増減額(は増加)	6,220	4,832
仕入債務の増減額(は減少)	4,835	2,212
未成工事受入金の増減額(は減少)	683	681
負ののれん発生益	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
その他	366	669
小計	14,391	8,242
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	486	435
法人税等の支払額	2,318	2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,636	5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	61	274
定期預金の増減額(は増加)	-	299
子会社株式の取得による支出	-	64
その他	38	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	2,100
短期借入金の返済による支出	12,797	8,826
長期借入れによる収入	3,950	5,640
長期借入金の返済による支出	7,037	6,006
社債の発行による収入	3,618	-
自己株式の純増減額(は増加)	7	2
配当金の支払額	651	607
その他	-	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,925	7,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,611	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,540	17,521

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「役員退職慰労金」は、当第3四半期連結累計期間では特別損失総額の100分の20以下となり重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職慰労金」は2百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(は増加)」は40百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間において、流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当第3四半期連結会計期間は8百万円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当第3四半期連結会計期間は17百万円)及び「長期預り金」(当第3四半期連結会計期間は4,062百万円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 開発事業等支出金5,857百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,232百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,722</td> </tr> </table> <p>3 コース勘定1,415百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 分譲マンション購入者の金融機関からの借入に対する保証を行っている会社（連結会社以外の会社）に対して、当該保証による求償権から生じる可能性がある購入者の債務を連帯保証しております。 （保証の相手先）三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 （保証金額）194百万円</p> <p>6 期末日満期日手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,279 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,232百万円	建物・構築物	2,908	土地	4,581	合計	11,722	受取手形	23 百万円	支払手形	1,279 百万円	<p>1 開発事業等支出金1,715百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,932百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,565</td> </tr> </table> <p>3 コース勘定1,415百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 分譲マンション購入者の金融機関からの借入 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 719百万円</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりません。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円（販売用不動産19百万円）であります。</p> </p>	販売用不動産	4,932百万円	建物・構築物	6,703	土地	7,929	合計	19,565
販売用不動産	4,232百万円																				
建物・構築物	2,908																				
土地	4,581																				
合計	11,722																				
受取手形	23 百万円																				
支払手形	1,279 百万円																				
販売用不動産	4,932百万円																				
建物・構築物	6,703																				
土地	7,929																				
合計	19,565																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 2,634百万円	従業員給料手当 2,649百万円
退職給付費用 205	退職給付費用 197
役員退職慰労引当金繰入額 96	役員退職慰労引当金繰入額 92
役員賞与引当金繰入額 69	役員賞与引当金繰入額 73
販売費 661	貸倒引当金繰入額 43
	販売費 276
2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節の変動があります。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 911百万円	従業員給料手当 882百万円
退職給付費用 68	退職給付費用 61
役員退職慰労引当金繰入額 33	役員退職慰労引当金繰入額 28
役員賞与引当金繰入額 23	役員賞与引当金繰入額 24
販売費 105	貸倒引当金繰入額 6
	販売費 46
2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節の変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金預金勘定 26,006	現金預金勘定 18,387
預入期間が3か月を超える定期預金 466	預入期間が3か月を超える定期預金 866
現金及び現金同等物 25,540	現金及び現金同等物 17,521

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,607千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,203千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,785	7,160	18,946	-	18,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	312	1,326	(1,326)	-
計	12,800	7,473	20,273	(1,326)	18,946
営業利益	140	688	829	118	948

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,515	14,901	59,416	-	59,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301	1,287	5,589	(5,589)	-
計	48,816	16,189	65,005	(5,589)	59,416
営業利益	3,608	1,351	4,959	100	5,060

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,953百万円、営業利益が676百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,601	10,275	3,795	45,672	-	45,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,195	-	283	3,479	3,479	-
計	34,797	10,275	4,078	49,151	3,479	45,672
セグメント利益又は損失 ()	6,152	643	85	6,710	2,716	3,993

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,453百万円及びセグメント間取引消去 239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,921	3,353	855	13,130	-	13,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,829	-	118	1,947	1,947	-
計	10,751	3,353	974	15,078	1,947	13,130
セグメント利益又は損失 ()	939	335	188	1,085	952	133

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 952百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 789百万円及びセグメント間取引消去 145百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形・完成工事未収入金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	12,497	12,493	3

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 637.34円	1株当たり純資産額 611.69円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,668	26,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	77
(うち少数株主持分)	(5)	(77)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	27,662	26,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	43,404	43,408

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,252	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,252	1,807
期中平均株式数(千株)	43,417	43,407

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(百万円)	354	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	354	61
期中平均株式数(千株)	43,413	43,404

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月27日

矢作建設工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

矢作建設工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。